

原発が招く高収入？

求人広告

月収 800 万円！

劣悪な労働条件に曝されていいのか

東京で、ある求人雑誌の「高収入」という欄に「月収 800 万円以上可!!」という求人広告がでていました。「復興支援オペレーター」という契約・派遣社員の「登録スタッフ」の募集です。

広告には「復興支援」「あなたの力が、未来につながる...。」と謳われ、「勤務地は福島、日給 10~40 万円、月収 800 万円以上可、年齢不問、3ヶ月限度」だそうです。日本の一般的な契約や派遣社員の実態を考えると、この求人広告に示された額はあまりに高額です。さらに「身体に影響が出る可能性」ということからからか、就労は「3カ月が限度」と、相当なリスクを伴う仕事のように見えます。これらから仕事の内容はだいたい想像はつきまします。しかし、「復興支援」を冠したこの広告の裏には何が隠されているのか、想像に及びません。

- 仕事：被災地復興のお手伝い
- 時間：1日8時間以内(残業なし)
- 休日：週休2日
- 勤務地：福島県内の被災地
- 資格：年齢不問
- 待遇：応相談
就業期間は就任から3ヶ月限度
- 応募：まずは採用係までご連絡ください。
- その他：特殊作業により、身体に影響の出る可能性がございます。ご注意ください。



原発労働者の劣悪な労働条件や曖昧な被曝線量の管理などは、『原発ジブシー』の書籍などで暴露されています。厚生労働省の7月13日の発表によると、3~4月に東電福島第一原発事故収束の作業をした作業員は約8,300人。そのうち132人と連絡が取れていません。また、6月21日に発表された組織構成では、元受会社は東芝や日立など22社。1次下請は162社で1,428人、2次は267社・1,542人、3次は161社で894人、4次は42社で227人と、4次下請までの合計は654社にのぼり、労働者数は5,178人です。労働者の被曝では、判明したものだけで111人が100mSvを超え、250mSv超えが6人、うち最大は475.5mSvもの被曝量です。さらに連絡が取れない労働者の被曝量は想像がつかえません。こうした実態から、原発で働く労働者を憂いずにはいられません。

「国策」で進められてきた原子力政策は、いま「脱原発」政策で揺れ動いています。JR総連は「脱原発」を訴えます。